

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,710,466	4,409,135	8,666,863
経常利益又は経常損失() (千円)	88,513	407	460,478
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	59,380	20	252,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,846	18,874	271,293
純資産額 (千円)	2,915,282	3,183,950	3,192,393
総資産額 (千円)	5,786,800	5,872,845	6,547,869
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	40.13	0.01	170.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.4	54.2	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,097	479,922	346,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,318	52,758	153,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,553	211,769	360,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	546,451	634,418	419,023

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.19	47.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の反動減、人手不足及び円安による原材料の高騰などで生産に弱い動きも見られましたが、雇用環境が改善するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、新興国や欧州経済の減速懸念があるなか、米国の景気回復が続くなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資が増加傾向で推移しましたが、回復のテンポは緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは14中期経営計画(2012年度～2014年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にソフトウェア開発とシステム販売が増加し、4,409,135千円（前年同期比18.8%増収）となりました。損益につきましてはソフトウェア開発の原価上昇により、営業損失4,548千円（同81,261千円損失減）、経常利益407千円（同88,921千円損失減）、四半期純利益20千円（同59,401千円損失減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

売上高は機器販売が増加し、870,174千円（前年同期比11.0%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加等により、51,581千円の利益(同41.4%増益)となりました。

ソフトウェア開発

売上高は大型案件が完了したため、838,210千円（同59.7%増収）となりました。セグメント損益は案件の不採算化とアフターコストの発生により、74,596千円の損失(同21,193千円損失増)となりました。

システム販売

売上高はインフラサービス、画像処理システム及び生コンクリート業界向けシステムが増加したため、1,282,707千円（同25.7%増収）となりました。セグメント損益は売上高増加等により、113,312千円の利益（同20.6%増益）となりました。

システム運用・管理等

売上高は運用業務等の増加により、1,418,042千円（同2.7%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加に伴い、336,760千円の利益（同6.3%増益）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、3,491,893千円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が702,189千円、仕掛品が208,004千円減少したことによりま

す。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、2,380,952千円となりました。これは、主に有形固定資産その他に含まれているリース資産が28,521千円、土地が21,158千円、建物及び構築物が21,080千円減少したものの、退職給付に係る資産が97,841千円増加したことによりま

す。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、5,872,845千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、2,231,195千円となりました。これは、主に買掛金が増加したものの、流動負債その他に含まれている前受金が147,457千円減少したことによりま

す。固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、457,699千円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれる繰延税金負債(固)が増加したものの、固定負債その他に含まれる長期未払金が94,815千円、長期借入金が50,010千円減少したことによりま

す。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.9%減少し、2,688,894千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,183,950千円となりました。これは、主に退職給付に関する会計基準変更の影響によって利益剰余金が61,506千円、その他有価証券評価差額金が16,064千円増加したものの、株主配当金の支払が88,788千円あったことによりま

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて215,395千円増加し、634,418千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、479,922千円(前年同四半期は250,097千円の増加)となりました。これは、主に支出で仕入債務の減少額388,911千円があったものの、収入で売上債権の減少額702,188千円、減価償却費152,209千円があったことによりま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、52,758千円(前年同四半期は60,318千円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入22,766千円があったものの、無形固定資産の取得による支出43,222千円、有形固定資産の取得による支出34,460千円があったことによりま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、211,769千円(前年同四半期は230,553千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額88,788千円、リース債務の返済による支出72,936千円、長期借入金の返済による支出50,010千円があったことによりま

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,288千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.71
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	127.3	8.60
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	20.5	1.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.67
田口 操	埼玉県秩父市	8.6	0.58
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
土屋 宣夫	静岡県下田市	7.1	0.47
計		1,278.9	86.41

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 100		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,023	634,418
受取手形及び売掛金	1 2,021,659	1,319,470
リース投資資産	390,136	387,380
商品及び製品	86,503	75,537
仕掛品	878,075	670,071
原材料及び貯蔵品	34,643	26,768
その他	373,779	379,178
貸倒引当金	491	932
流動資産合計	4,203,330	3,491,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	791,819	770,739
土地	553,902	532,744
その他（純額）	382,508	357,131
有形固定資産合計	1,728,230	1,660,615
無形固定資産	246,914	235,340
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	129,306	227,147
その他	243,438	261,133
貸倒引当金	3,351	3,284
投資その他の資産合計	369,393	484,996
固定資産合計	2,344,539	2,380,952
資産合計	6,547,869	5,872,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,056	624,958
1年内返済予定の長期借入金	100,020	100,020
未払費用	214,419	229,044
未払法人税等	63,855	19,356
賞与引当金	300,126	305,530
受注損失引当金	212,272	229,368
アフターコスト引当金	50,357	55,153
その他	828,149	667,764
流動負債合計	2,780,258	2,231,195
固定負債		
長期借入金	98,253	48,243
その他	476,964	409,456
固定負債合計	575,217	457,699
負債合計	3,355,475	2,688,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,176,673	2,149,411
自己株式	271	306
株主資本合計	3,194,223	3,166,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,198	67,262
退職給付に係る調整累計額	53,029	50,239
その他の包括利益累計額合計	1,830	17,023
純資産合計	3,192,393	3,183,950
負債純資産合計	6,547,869	5,872,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,710,466	4,409,135
売上原価	3,057,127	3,701,575
売上総利益	653,339	707,559
販売費及び一般管理費	1 739,149	1 712,108
営業損失()	85,810	4,548
営業外収益		
受取利息	71	93
受取配当金	1,945	1,946
受取手数料	1,079	1,083
受取保険料	-	3,280
助成金収入	1,566	-
補助金収入	2,158	2,905
その他	1,571	2,503
営業外収益合計	8,392	11,812
営業外費用		
支払利息	3,466	2,038
売上割引	1,730	2,922
シンジケートローン手数料	4,719	1,393
その他	1,179	501
営業外費用合計	11,095	6,855
経常利益又は経常損失()	88,513	407
特別利益		
固定資産売却益	-	1,915
投資有価証券売却益	-	1,200
特別利益合計	-	3,115
特別損失		
固定資産売却損	-	307
固定資産除却損	19	98
特別損失合計	19	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,532	3,118
法人税等	29,152	3,097
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	59,380	20
四半期純利益又は四半期純損失()	59,380	20

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	59,380	20
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	533	16,063
退職給付に係る調整額	-	2,790
その他の包括利益合計	533	18,853
四半期包括利益	58,846	18,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,846	18,874
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88,532	3,118
減価償却費	154,235	152,209
賞与引当金の増減額(は減少)	24,201	5,403
受注損失引当金の増減額(は減少)	120,882	17,096
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	9,852	4,795
前払年金費用の増減額(は増加)	365	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,098	373
受取利息及び受取配当金	2,016	2,040
支払利息	3,466	2,038
固定資産売却損益(は益)	-	1,608
固定資産除却損	19	98
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,200
売上債権の増減額(は増加)	864,681	702,188
たな卸資産の増減額(は増加)	358,421	226,845
リース投資資産の増減額(は増加)	6,612	2,756
その他の資産の増減額(は増加)	3,845	21,369
仕入債務の増減額(は減少)	177,230	388,911
未払消費税等の増減額(は減少)	60,061	63,219
その他の負債の増減額(は減少)	8,879	255,609
小計	445,982	548,287
利息及び配当金の受取額	2,016	2,040
利息の支払額	3,722	1,990
法人税等の支払額	196,695	68,450
法人税等の還付額	2,515	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,097	479,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,669	34,460
有形固定資産の売却による収入	-	22,766
無形固定資産の取得による支出	40,600	43,222
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,200
敷金及び保証金の差入による支出	392	666
敷金及び保証金の回収による収入	584	292
その他	239	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,318	52,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	58,345	50,010
リース債務の返済による支出	83,420	72,936
自己株式の取得による支出	-	34
配当金の支払額	88,788	88,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,553	211,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,774	215,395
現金及び現金同等物の期首残高	587,226	419,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	546,451	634,418

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が95,181千円、利益剰余金が61,506千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	47,287千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	306,558千円	291,649千円
福利厚生費	75,899千円	75,850千円
賞与引当金繰入額	62,684千円	68,375千円
退職給付費用	9,494千円	8,813千円
減価償却費	16,973千円	12,706千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	546,451千円	634,418千円
現金及び現金同等物	546,451千円	634,418千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	88,788	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	784,215	525,004	1,020,631	1,380,615	3,710,466		3,710,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高		20,695	118	19,243	40,057	40,057	
計	784,215	545,700	1,020,749	1,399,858	3,750,523	40,057	3,710,466
セグメント利益又は損失()	36,485	53,403	93,970	316,687	393,740	479,550	85,810

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 479,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	870,174	838,210	1,282,707	1,418,042	4,409,135		4,409,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高		19,031	7,046	14,373	40,451	40,451	
計	870,174	857,242	1,289,753	1,432,415	4,449,586	40,451	4,409,135
セグメント利益又は損失()	51,581	74,596	113,312	336,760	427,057	431,606	4,548

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 431,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更した
 ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	40円13銭	0円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	59,380	20
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	59,380	20
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,808	1,479,792

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 伊 智 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。